

人為的要因による震災の防止に向けた技術・社会について

人為的要因による震災の防止に向けた技術・社会に関する特別研究委員会

◆地震災害の防止や軽減に向けて、これまで地震が起こるたびに人為的な要因が指摘され続けてきたにもかかわらず一向に被害が軽減しない。また近年は災害が巨大化して個々の技術の枠を超えているにもかかわらず、関連機関や関連分野が問題を抱え込み、仕組みの変更など社会全体で取り組む観点が見られない。そこで本委員会では「すべての災害は人災」として震災の防止軽減を目指して、人為的要因の温床と関わる社会システムのあり方を念頭に置きながら、諸問題の解決への方向性を探ることにした。ここで扱う対象を技術として構造技術、居住空間として住まいや街、市民と専門家の枠組みで専門家の役割やコミュニケーション、社会と建築として地域経済圏・地域資産・持続可能性に着目した。また扱う社会システムの問題として専門分化分業・経済至上主義・効率至上主義に着目した。

◆二年間の研究の纏めとして、設定対象毎に考究で得た多くの知見のなかから今後に大きな影響を与えるものについて縦横断的に整理した。

(1)社会の捉え方：本研究では各分野の根源的問題に対処するために、各問題を同一土俵に載せ、社会全体の視点で問題点を整理し、結果を各分野に戻して具体的解決方法を探るという新アプローチをとった。また問題の根源は個々の技術系に内在するだけではなく、細分化された個々の体系の効率化と称する孤立化にありと考えることができた。改善に向けては各至上主義を乗り越える行為(枠外思考や全体展望、コミュニケーション)の推進から始めたい。人為的要因とはまさにそうした姿勢の欠落そのものといってもよいからである。

(2)技術系システムの捉え方：技術のシステムの複雑化

は分業分化で乗り越えるとされてきたが、結果はインプット・アウトプットの間接域のブラックボックス化につながるとともに全体としての非効率・性能不良をもたらしている。最近ではAIに頼る動きもあり、対象や技術体系の全体像がますます見えにくくなっている。ここは人間にとってシステムの見える化を図るべきである。

(3)市民主導：街づくりにおける市民参加(主導：主体的率先)が、街づくりそのものや被災地の避難所生活・仮設住宅生活においても市民の暮らしを活性させている。専門家や行政は、市民の主体行動を阻害することなく、専門家であれば市民にとってパートナーとなるように、また行政であれば協働の一員としてかわるべきである。

(4)社会意識づくり：これには社会の物的環境の健全さが求められ、人的環境づくりとして各種教育も欠かせない。特に後者は、各種問題の改善として、制度や技術の面からのアプローチに加えて、専門家範疇では専門教育、市民範疇では啓発教育やリテラシー教育が社会意識づくりに反映されると考える。

(5)持続可能社会：防災に対しては社会全体で取り組む持続可能社会づくりが急務である。具体的には事前避難(転居)、危険地域の居住規制や、安全な地域では住まいの強靱化を図り、防災や強靱化を地域の価値として位置付ける事が有効である。また建物建設規制や地震時避難路確保には、公共の福祉と私権はバランスさせるよう公と私の間に設定する地域資源なるコモン(共有)の価値を評価し仕組みを制度化する事が必要である。

◆以上をもって長年の懸案であった建築のあり方を社会づくりとして社会に向け発信することが可能となった。